

株主の皆様へ

第116期 報告書

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

決議ご通知の発送廃止について

定時株主総会決議ご通知につきましては、発送物の送付は行わず、当社ホームページにてご報告させていただきます。何卒ご了承くださいませよう、お願い申し上げます。

<https://www.nttoryo.co.jp/>

配当金のお支払について

第116期期末配当金は、同封の「第116期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）期末配当金領収証」により、お受取りください。

また、銀行振込みをご指定の方は、同封の「第116期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）期末配当金計算書」及び「配当金振込先ご確認のご案内」のとおり、振込み手続きをいたしましたので、ご確認をお願いいたします。

株主の皆様へ	1
セグメント別事業概況	3
連結財務諸表	5
会社概要等	6

株主の皆様へ

ご挨拶

株主の皆様には格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、2024年度（2025年3月期）を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。ニットグループ全社が一丸となり、持続的な企業価値向上に一層努めてまいります。

当社グループの第116期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業年度の営業の概況は以下の通りとなります。

2022年6月

代表取締役社長
最高執行責任者（COO）

遠田 比呂志



当期の業績

当社グループは、第116期におきましても、徹底した感染症拡大防止策を講じながら中期経営計画の基本戦略に掲げる収益基盤の強化、新技術・新製品開発、サステナビリティ経営の推進等に注力し、企業価値向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、当社の主要事業である塗料関連・自動車製品関連の両事業ともに、増収増益となりました。売上高は前年比では大きく回復し、損益面につきましては、原材料価格高騰等の影響を受けたものの、原価低減活動・経費低減策の推進等により、結果は以下のグラフのとおりとなりました。

配当金

期末配当金につきましては、1株につき22円とさせていただきます、年間では40円となります。117期の配当は、116期から2円増配の年間42円を見込んでおります。

中期経営計画

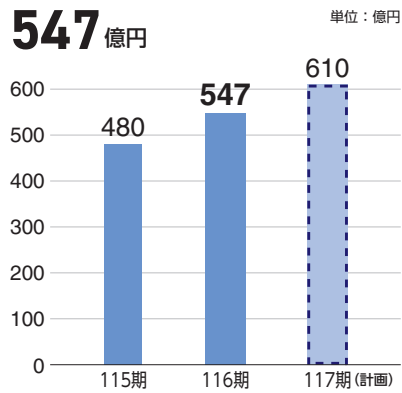
当社は、2024年度（2025年3月期）を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。

2025年3月期の業績目標については、売上高650億円・経常利益61億円・親会社株主に帰属する当期純利益43億円・ROE10.0%以上を掲げました。目標達成に向け、右記の基本戦略を忠実に実践し、持続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

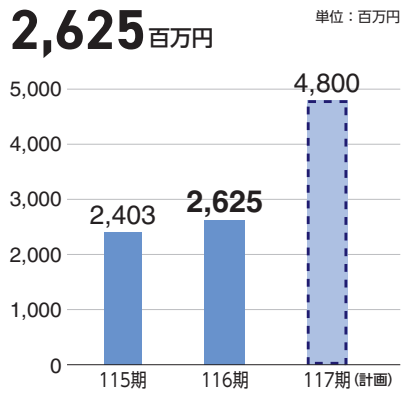
2025年3月期（119期）の業績目標

売上高	650 億円
経常利益	61 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	43 億円
ROE	10.0 %以上

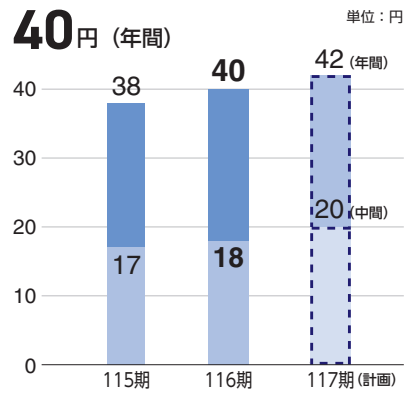
売上高



経常利益



配当金



[中期経営計画 基本戦略]

① 国内事業の安定的な収益基盤の構築

塗料

- ・ 防水材等の拡販、新規参入した土木分野の強化等による既存製品のシェア拡大
- ・ 内製化推進、在庫最適化、原価低減等による収益力改善

自動車製品

- ・ 原材料の見直し・削減、廃棄物削減（リサイクル推進等）、生産工法・生産性改善等により、あらゆるプロセスで収益改善を実現

② 「技術のニットク」の強化と新技術・新製品開発

塗料

- ・ 塗装工程削減等の顧客ニーズに合った新製品開発、工業分野への新製品投入をはじめとした高機能・高付加価値製品の開発

自動車製品

- ・ モビリティ革命進展を見据えた新技術・新製品開発（脱炭素への貢献、車両の快適性向上、車両構造・車両組立法変更への対応等）

③ グローバル展開の強化

塗料

- ・ 海外市場の開拓（主に中国・東南アジア向けに、高付加価値製品の販売強化）

自動車製品

- ・ 技術提携先・海外ジョイントベンチャーとの連携強化により、生産体制最適化

④ DX（デジタルトランスフォーメーション）推進

全社

- ・ 全部門で、AI（人工知能）を含めた最新デジタル技術を活用し、効率的な事業体制の確立を目指す

⑤ サステナビリティ（持続可能性）経営の推進

全社

- ・ カーボンニュートラル実現のため、省エネ、再生可能エネルギー導入と調達、技術革新等に取り組む
- ・ 人材育成の強化、働きがい改革、ガバナンスの強化を推進

塗料

- ・ CO₂排出量削減に寄与する遮熱塗料（空調効果を高め、省エネやコスト削減に寄与）をはじめとし、需要拡大が見込める環境配慮型製品の拡充

自動車製品

- ・ 古衣料リサイクルへの継続的な取り組みを中心に、マテリアルリサイクルを推進

⑥ プライム市場の上場維持基準への適合

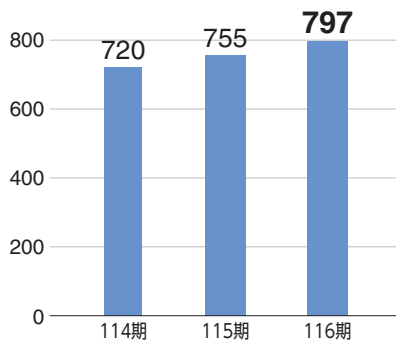
全社

- ・ 東京証券取引所における市場区分見直しに関して、移行基準日時点（2021年6月末）において、当社が選択したプライム市場の「流通株式時価総額」の基準を満たしていないことから、2025年3月期までを計画期間と定め、時価総額・流通株式比率の向上を目指した取り組みを推進

総資産

797 億円

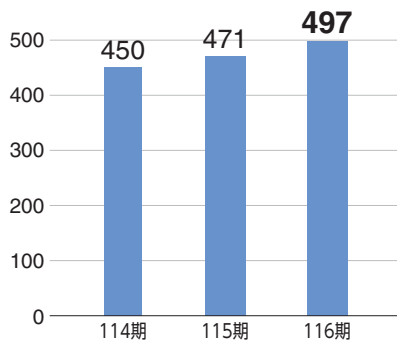
単位：億円



純資産

497 億円

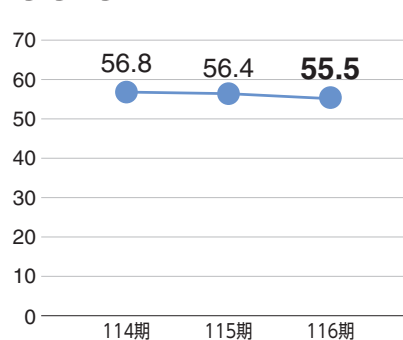
単位：億円



自己資本比率

55.5 %

単位：%



セグメント別事業概況

塗料関連事業



▲ ウレタン塗膜防水材
「プルーフロン」シリーズ



▲ 屋根用遮熱塗料
「パラサーモ」シリーズ

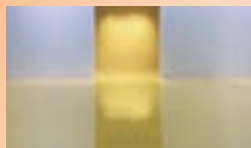


▲ 航空機用塗料
「スカイハロー」シリーズ

多彩なニーズに応える当社の塗料が評価され、防水材・遮熱塗料・塗り床材などが多くの場所で採用されています。また、長年にわたりさまざまな航空機で採用されている当社の特殊塗料は、空の厳しい環境から機体を護り、鮮やかに彩色します。

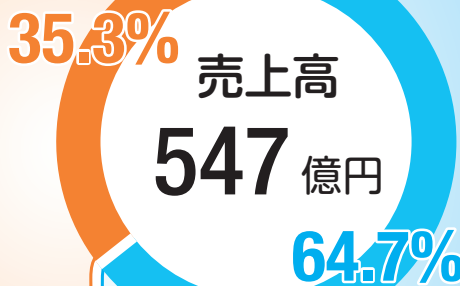


▲ ニットクメンテ(株)による
マンション改修工事



▲ PARCO MUSEUM
TOKYO SHIBUYA (東京)
塗り床材
「ユータックE-30N」

当社子会社・ニットクメンテ(株)を通して、マンション等の改修工事にも取り組むなど、安全でよりよい生活環境作りにも貢献しています。



◀◀ リサイクルの取組

自動車用防音材・制振材製品の端材(トリミングカス)の活用や回収したユニフォームをはじめとした古衣料の再生等、マテリアルリサイクルを積極的に進めています。



▲ フロアカーペット (防音材)

高い防音性能と軽量化を実現する自動車用フロアカーペット。変革期を迎える自動車業界で、当社の売上拡大に貢献する戦略部品の1つです。



▲ 音響解析のための実車テストベンチ

防音材の開発には、実車を用いた音響測定・解析など多くの研究を積み重ねます。先端設備を駆使し、徹底して「音」を究(き)める。研究開発力も当社の強みです。



▼ 塗布型制振材



▼ 吸音ホイル
ハウスライナー



▼ RIETER ULTRA LIGHT™

※「RIETER ULTRA LIGHT™」はAutoneum Management AGの登録商標です



▲ 当社の製品が採用されている部位

防音・防錆を軸とした高度な技術の粋が自動車のさまざまな部位で機能を発揮し、「動く快適空間」を生み出します。

自動車製品関連事業

🔧 塗料関連事業

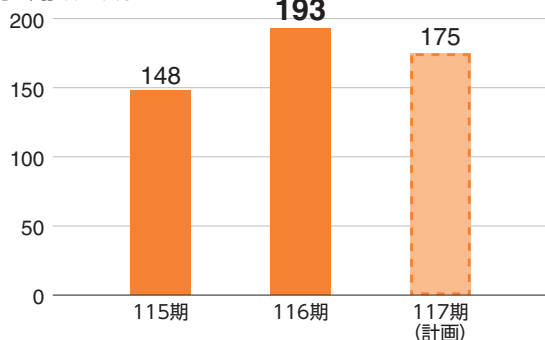
売上高

193億5千1百万円

セグメント利益

3億7千3百万円

[売上高] 単位：億円



▶ 当期の業績

主力製品の防水材料を中心に建築・構築物用塗料の販売は順調に推移いたしました。特に、集合住宅大規模改修工事等の工事関連売上は前期比81.5%増となり、増収増益に大きく貢献いたしました。また、原材料価格高騰の影響を受ける中、一部製品の販売価格見直しとともに、原価低減活動・経費低減策を徹底してまいりました。

▶ 今後の事業展望

市場競争は一層激化し、原材料価格の高騰等によるコスト増加も加わって、事業環境は厳しい状況が続くことが見込まれます。こうした状況下で当社グループは、環境対応型塗料等の多面的な研究開発や自社製品の販売ネットワーク拡大等に取り組み、持続的成長を目指してまいります。第117期の業績は、セグメント売上高は前期比9.6%減少の175億円、セグメント利益は46.5%減少の2億円を見込んでおります。

🚗 自動車製品関連事業

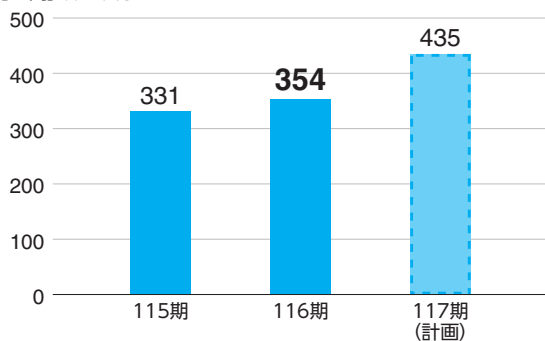
売上高

354億1千2百万円

セグメント利益

11億円

[売上高] 単位：億円



▶ 当期の業績

主要顧客である自動車メーカーにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響をはじめとした世界的な半導体不足、サプライチェーンの混乱等から、先行き不透明な状況が続いてまいりましたが、一定の需要回復を受け、吸・遮音材を中心に販売が増加いたしました。原材料価格高騰の影響を受けましたが、効率的な生産体制の構築を目指し、多面的な原価低減活動・経費低減策を推進してまいりました。

▶ 今後の事業展望

2022年度後半にかけて自動車の生産台数増加による顧客需要の堅調な回復が見込まれる一方、原材料価格高騰等のコスト増加要因、サプライチェーンの強化・安定化等への対応が急務となっております。カーボンニュートラルに向けた環境課題への対応にも注力しながら、今後も継続して、国内外グループ各社・技術提携先を含めた収益力強化に取り組んでまいります。第117期の業績は、セグメント売上高は前期比22.8%増加の435億円、セグメント利益は154.3%増加の28億円を見込んでおります。

👥 その他（保険代理業）：売上高 1千5百万円 セグメント利益 7百万円

連結財務諸表

◆ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期		前期	
	2022年3月31日現在		2021年3月31日現在	
資産の部				
流動資産	31,857		25,414	
固定資産	47,934		50,087	
有形固定資産	25,071		27,018	
無形固定資産	1,265		1,244	
投資その他の資産	21,597		21,824	
資産合計	79,792		75,502	
負債の部				
流動負債	22,273		19,775	
固定負債	7,792		8,571	
負債合計	30,066		28,347	
純資産の部				
株主資本	38,383		37,888	
資本金	4,753		4,753	
資本剰余金	4,194		4,190	
利益剰余金	30,547		30,064	
自己株式	△ 1,112		△ 1,119	
その他の包括利益累計額	5,883		4,677	
非支配株主持分	5,458		4,588	
純資産合計	49,725		47,154	
負債・純資産合計	79,792		75,502	

◆ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期		前期	
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで		2020年4月1日から 2021年3月31日まで	
売上高	54,779		48,004	
売上原価	44,298		38,263	
売上総利益	10,480		9,741	
販売費及び一般管理費	8,998		8,882	
営業利益	1,482		858	
営業外収益	1,222		1,651	
営業外費用	79		106	
経常利益	2,625		2,403	
特別利益	547		388	
特別損失	98		71	
税金等調整前当期純利益	3,074		2,720	
法人税、住民税及び事業税	1,133		724	
法人税等調整額	△ 45		143	
当期純利益	1,986		1,852	
非支配株主に帰属する当期純利益	685		551	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300		1,301	

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期		前期	
	2021年4月1日から 2022年3月31日まで		2020年4月1日から 2021年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,019		3,085	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,266		△ 5,636	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,699		1,059	
現金及び現金同等物に係る換算差額	358		45	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,412		△ 1,446	
現金及び現金同等物の期首残高	6,518		7,964	
現金及び現金同等物の期末残高	8,931		6,518	

◆ 連結株主資本等変動計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位：百万円)

残高及び変動事由	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,753	4,190	30,064	△ 1,119	37,888	5,149	△ 636	165	4,677	4,588	47,154
会計方針の変更による 累積的影響額			32		32						32
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,753	4,190	30,097	△ 1,119	37,921	5,149	△ 636	165	4,677	4,588	47,186
当期変動額											
剰余金の配当			△ 850		△ 850					-	△ 850
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,300		1,300					-	1,300
自己株式の取得				△ 2	△ 2					-	△ 2
自己株式の処分		3		10	14					-	14
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					-	△ 160	1,339	26	1,206	870	2,076
当期変動額合計	-	3	450	7	461	△ 160	1,339	26	1,206	870	2,538
当期末残高	4,753	4,194	30,547	△ 1,112	38,383	4,989	702	191	5,883	5,458	49,725

会社概要等

◆ 会社概要 (2022年3月31日現在)

商 号 日本特殊塗料株式会社
英 文 社 名 Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.
創 業 年 月 日 1929年6月1日
資 本 金 4,753百万円
従 業 員 数 618名(190名*) [連結1,299名(468名*)]
*()内人員は臨時従業員の外数です。

本 社 所 在 地 東京都北区王子三丁目23番2号
拠 点 国内6工場、子会社・関連会社21社
海外 米国・中国・タイ・インド・
インドネシア等

◆ 役員 (2022年6月22日現在)

取締役会長 最高経営責任者(CEO)	野 島 雅 寛	取締役 鈴木 裕 史
取締役副会長 最高財務責任者(CFO)	田 谷 純	取締役 中 村 信 博
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)	遠 田 比 呂 志	取締役※ 奈 良 道 博
取締役	山 口 久 弥	取締役※ 矢 部 耕 三
取締役	安 井 芳 彦	常勤監査役 川 名 宏 一
取締役	土 井 義 彦	監査役※ 高 橋 善 樹
		監査役※ 松 藤 斉

※印は社外取締役・社外監査役です。

◆ 執行役員 (2022年6月22日現在)

執行役員	南 雲 三 智 夫
執行役員	栗 原 洋 幸 二
執行役員	福 富 雄 二 介
執行役員	力 武 洋 介

TOPICS トピックス

当社は、2050年に、全ての製品と企業活動を通じたカーボンニュートラルの実現を目指しています。

地球温暖化への対応が喫緊の課題となる中、日本を含む世界各国がカーボンニュートラル(CO₂を中心とした温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること)実現に向け、積極的に動き出しています。

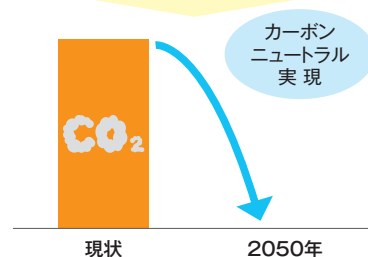
当社におきましても、2021年12月に発表した中期経営計画において、2050年に、全ての製品と企業活動を通じたカーボンニュートラルの実現を目指すことを公表し、その取り組みをスタートいたしました。

環境対応技術・製品の開発、廃棄物リサイクルの推進といった、これまでの環境負荷低減の取り組みを強化し、地球・社会の持続可能な成長に貢献してまいります。

当社のCSR活動全般については、「CSRレポート」により詳しく記載しています。この機会に是非ご覧ください。

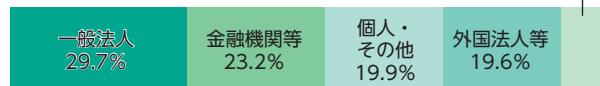
● CSRレポートは当社ホームページに掲載しています。 (https://www.nttoryo.co.jp/csr_top.html)

- ・省エネ、高効率化
- ・再生可能エネルギーの導入と調達
- ・燃料の転換
- ・技術革新 等



◆ 株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 90,000,000株
 発行済株式の総数 21,813,194株
 (自己株式1,798,006株を除く)
 株主数 4,659名
 所有者別株式数比率



◆ 大株主の状況 (2022年3月31日現在)

株主名	持株数 百株	持株比率 %
AUTONEUM HOLDING AG	31,151	14.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,404	8.44
関西ペイント株式会社	14,677	6.73
株式会社三菱UFJ銀行	8,788	4.03
明治安田生命保険相互会社	7,560	3.47
株式会社中外	7,267	3.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	6,896	3.16
株式会社ヒロタニ	5,490	2.52
ニットク親和会	5,430	2.49
株式会社三井住友銀行	4,001	1.83

(注)当社は自己株式1,798,006株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

◆ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは予め公告して定めた日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.nttoryo.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします)

◆ 株式に関する事務手続きについて

住所変更、配当金の振込先指定、単元未満株式の買取・買増請求
 その他のお問い合わせ先は、以下のとおりです。

- 証券会社等の口座に記録された株式
お取引のある証券会社等へお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式
上記株主名簿管理人・三菱UFJ信託銀行株式会社(特別口座管理機関)へお問い合わせください。

◆ 株主の皆様へご案内

省エネ・遮熱塗料は、建物の屋根、外壁などへ塗装することにより、室内温度の低減が期待できるため、これに伴う節電効果も期待されています。

集合住宅や戸建ての改修工事がありましたら、ぜひお気軽に下記営業所までお問い合わせください。担当者が最適なご提案をさせていただきます。

省エネ・遮熱塗料についてのお問い合わせ先

 **日本特殊塗料株式会社**

■塗料事業本部

東京営業所 〒114-8584 東京都北区王子3-23-2 ☎(03)3913-6203
 神奈川営業所 〒254-8503 神奈川県平塚市長瀬1-10 ☎(0463)23-2135
 中部営業所 〒472-0006 愛知県知立市山町東並木北12 ☎(0566)81-8111

■本社 〒114-8584 東京都北区王子3-23-2 ☎(03)3913-6131

【省エネ・遮熱塗料での改修個所の例】

ベランダ・バルコニー用省エネ・遮熱塗料
 ・ブルーフロンGRトップ遮熱
 ・ルーフガード遮熱

通路用省エネ・遮熱舗装材
 ・ユーダックシリカ遮熱
 ・ユーダックテクノ遮熱 ONE

外壁用省エネ・遮熱塗料

・パラサーモ外壁用シリーズ
 ・NTダンネツコート
 ・シルビアセラティエN遮熱

屋根用省エネ・遮熱塗料

・パラサーモシリーズ

大阪営業所 〒565-0852 大阪府吹田市春日1-4-12 ☎(06)6386-8492
 中四国営業所 〒739-0025 広島県東広島市西条中央4-3-13 ☎(082)423-8231
 九州営業所 〒849-0112 佐賀県三養基郡みやき町江口4726 ☎(0942)89-5766

<https://www.nttoryo.co.jp/>